

令和6年度第2回 大府市自立支援協議会全体会 議事録

日時	令和7年2月14日（金） 午前10時00分～午前11時50分
場所	大府市役所全員協議会室
出席委員	森本光代、三鬼ルミ子、木全和巳、平野みずえ、鈴木悦彦、後藤洋介、塚本鋭裕、朝熊清花、杉原直樹、清水晶、大平長治、薄井秀人、大塚良孝、小川緑、中根恵美子、大久保みどり、秋津佐智恵、東 千恵子、水上和江 事務局：猪飼健祐、小島紳也、阪野圭亮、山崎誠、竹中奨、中村浩、三ツ矢誠、飯坂さやか、竹内真佑、小清水崇、村上なつき、久野幸信、竹内美喜
欠席者	櫻井政仁、青木剛志、中垣邦美乃、加藤由美子
傍聴者	なし

敬称略

1 あいさつ

今年度は、各専門部会等を中心にさまざまな企画や議論、実践が行われました。本日はその報告を行い、委員の皆さんから意見をいただき、来年度に生かすための話し合いをしたいと考えます。積極的なご意見をよろしくお願いします。

2 議題

（1）日中サービス支援型共同生活援助の定期評価について

- ・来年度から設置が求められる地域連携会議の進捗状況と来年度のチェックシートにその項目が含まれるべき。
- 委員会の設置準備についてはまだ進んでいない。来年度のチェックシートについて、準備を進めて協議会で確認していただく。
- ・支援従事者が身体拘束委員会に参加していない。支援従事者が多岐にわたるため、その学びや周知の機会が重要である。
- 研修不参加の職員は研修資料を読み感想文を提出する形でフォローアップが行われているが、受講者の確認が不十分。今後は名簿で確認を徹底する。
- ・施設の施錠について、個室の施錠は利用者自身が行う。利用者が外出する際は、職員同行が基本であり、個人で外出することはない。
- ・身体拘束について、職員が身を守るために行動を制止する場合も想定されるため、規則を整備し、適切に実施されるべき。
- 身体拘束を避ける方法として、防御的な研修を行う予定。
- ・事務局が本日の意見・要望をまとめ、正副会長が最終確認したものを本協議会の評価とする。

（2）協議会の活動について

- ・会議におけるこどもの定義は18歳まで。
- ・くらし部会の防災啓発イベントの参加者は84名。事業所、手をつなぐ育成会、身障会が共催したことにより、父母会を通じて他地域からも障がいを持つ当事者やその家族が多く参加し、就職トレーニングセンターからも参加者があった。当事者家族が半数以上を占め、各ブースは非常に盛り上がり、時間があっという間に過ぎたとの感想があった。当事者を

巻き込んだ取り組みが成功したことは称賛されるもの。これからも当事者の関心を引き、関わりを深めるための働きかけが重要。この成功事例を参考に、今後の取り組みを進めていくべき。

（３）相談支援事業（障がい者相談支援センター）について

- ・地域生活支援拠点の面的整備については、居室確保事業など、地域生活支援拠点の５つの機能を備える形で整備している。利用者登録において、現在２か所の相談事業所が登録されている。引き続き、地域のネットワークの中で緊急時にも対応できるよう、機能の充実を図る。
 - ・地域生活支援拠点において、入所施設の整備については含まれていない。地域で生活するための緊急時対応に対する整備を進めていく。
 - ・緊急時の受け入れ対応施設は、居室確保事業と短期入所があり、グループホームでも空きがあれば緊急対応が可能。
 - ・障がいを持つ当事者家族の中には、居室確保事業を知らない人がいるため、行政の啓発活動を強化すべき。
 - ・セルフプラン利用者が増える中で、相談支援専門員との連携が不十分になると、支援が届かない事態を招く可能性がある。
 - ・性教育について、障害を持つ子どもへの性教育が難しい。保育園や学齢期の子どもたちへの適切な性教育が必要。
- 市では、保育園での性教育が実施されており、今後は学齢期にも拡充していく。
- ・自立支援協議会などで地域の支援情報を共有し、協力体制を強化する必要がある。特別支援学校などとも連携し、必要な支援を提供する体制を整備していく。

（４）来年度について

質疑なし

（５）令和６年度の新規事業の実績について

- ・非常用電源は「日常生活用具」の一部で購入費の補助を行う。市が貸出すことはしていないが、事業所が所有する発電機等を貸出すことが可能な場合もある。すでに発電機を購入した家庭もあり、他市では補助要件が厳しいことがあるなど、自治体ごとに違いがある。
- ・物価上昇に伴い、紙おむつなどの日常生活用具の補助上限の引き上げが望まれる。名古屋市で上限引き上げがあったように、他自治体でも同様の対応が期待される。
- ・放課後等デイサービスや児童発達支援の廃止の届出は、運営主体の変更による廃止と新規指定が同時にあったもの。廃止があった場合は、その理由を分析し、人材確保に関する情報を提供することが今後の重要な課題となる。
- ・ヘルパー不足は事業所における受け入れの難しさや、移動支援の不足など、利用者に支援が届かない事態を引き起こす要因となる。

３ その他

- ・「こども・若者の多様な学びの輪（和）をつくろう」について（情報提供）
- ・「クッキーマルシェ」について（情報提供）